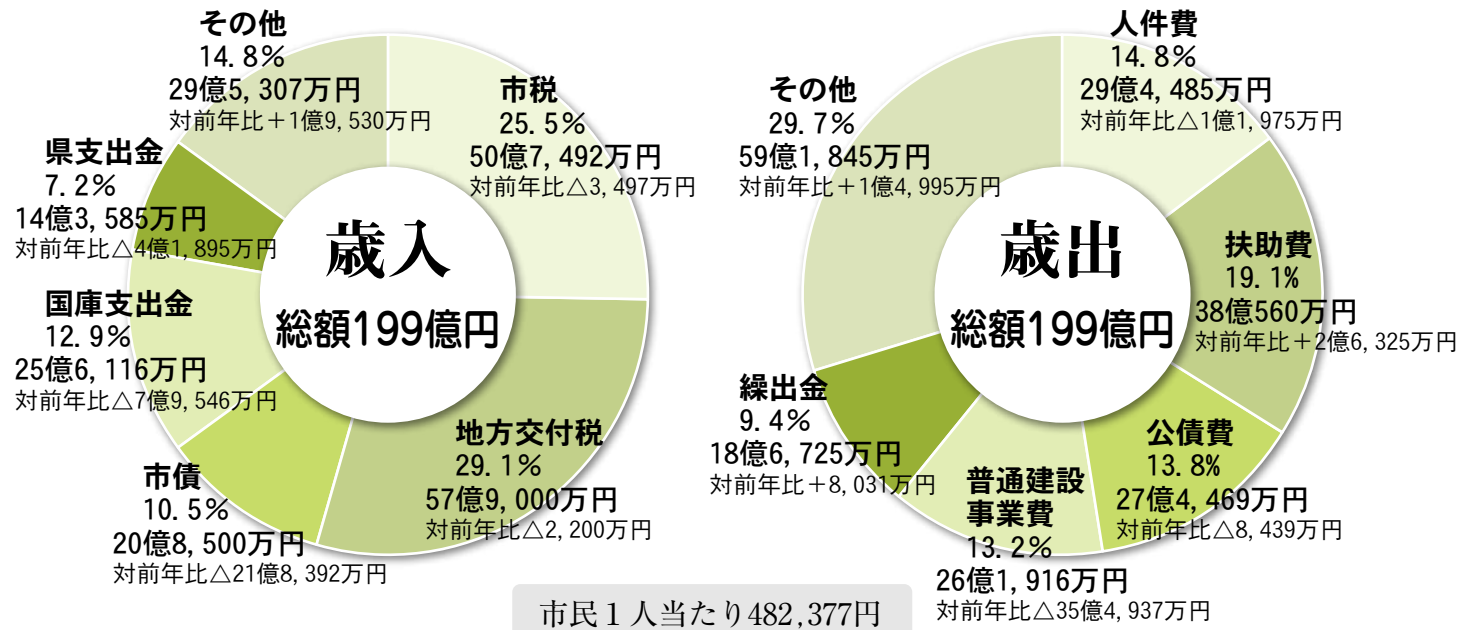




# 平成28年度予算案 一般会計予算総額 199億円

平成28年度予算は、第4次府中市総合計画に掲げた将来の都市像「笑顔で豊かな暮らしができる府中市～支えあい みんなで創る 府中愛～」を踏まえ、「こどもの声が聞こえるまち」、「ものづくりのまち」、「安心して暮らせるまち」、「学びあふれるまち」の4つのまちづくりの視点を軸に編成しました。また、新たに地方創生予算を設け、本市が将来にわたり発展し続けるための予算としました。

平成27年度に策定した府中市総合戦略に基づき、地方創生の流れをさらに加速化させるため、地方創生予算として位置付けた事業の実施により、まちの魅力を高め、「府中に住みたい」「府中に住んで良かった」と思えるまちづくりを目指します。



一般会計予算総額は、199億円で、前年度と比較して32億6,000万円（14.1%）の減額となりました。前年度と比べると、歳入では市税が0.7%減、普通交付税が0.4%減となっており、歳出では投資的経費が57.2%減となっています。

※金額表示の△はマイナスの意味です。

項目	予算額	前年度からの増減	内容	市民1人あたり
民生費	69億4,298万円	+2億7,527万円	高齢者、障害者、児童の福祉などに	168,298円
公債費	27億4,468万円	△8,440万円	借金の返済に	66,531円
土木費	25億6,434万円	△6億488万円	道路や公園などの整備に	62,160円
衛生費	23億6,718万円	△25億61万円	健康増進やごみ処理などに	57,381円
総務費	17億1,300万円	△5億2,930万円	庁舎管理や徴税などに	41,523円
教育費	14億5,442万円	+7,773万円	小・中学校、図書館、公民館などに	35,255円
消防費	8億234万円	+7,482万円	消防団活動や消防組合負担金などに	19,449円
商工費	6億6,864万円	+6,528万円	商工業の振興発展、観光事業に	16,208円
農林水産業費	3億860万円	△1,564万円	農林業の振興発展に	7,480円
議会費	2億2,317万円	△1,992万円	市議会の運営に	5,410円
労働費	4,794万円	△10万円	労働者の福利厚生に	1,162円
災害復旧費	4,030万円	+100万円	災害で被災した施設の復旧に	977円
諸支出金	241万円	+75万円	基金の積立金などに	58円
予備費	2,000万円	増減なし	緊急に必要となる経費のために	485円
総計	199億円	△32億6,000万円		482,377円

※市民1人当たりの金額は、予算額を平成28年3月1日の人口41,254人で割ったものです。

## 特別会計

会計	予算額	前年度からの増減
国民健康保険事業	48億399万円	△3,988万円
公共下水道事業	11億3,154万円	△2,993万円
介護保険事業	51億6,374万円	△9,811万円
後期高齢者医療事業	6億6,360万円	+1,395万円
病院事業債管理事業	3億1,088万円	△4億8,491万円

## 企業会計

事業	収入	支出
水道事業	8億2,099万円	8億8,050万円
主な事業		
・浄水場の耐震補強業務		3,042万円
・老朽管の更新事業		1億4,690万円
病院事業 (湯が丘病院)	13億9,502万円	14億2,197万円

## 主な地方創生事業予算

「ものづくりのまち府中」の特性を生かし、安定した雇用を創出する	■ 起業支援事業 移住者・女性・若者・高齢者の起業支援	800万円
	■ 中小企業設備投資促進補助金 中小企業・小規模事業者の設備導入に対する補助	500万円
府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる	■ 地域農業振興支援事業補助金 学校給食や道の駅などへの農産物出荷促進のための補助	400万円
	■ 移住者等対策事業 UIJターン啓発セミナー、就労創業体験ツアー、移住者向けウェブサイト作成など	1,902万円
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	■ ものづくり人材確保のための空き家活用事業補助金 空き家などを改修し、社員寮へ有効活用するための補助	1,000万円
	■ 乳幼児等医療費給付事業 医療費助成制度を入院・通院とも中学3年生まで拡大	9,517万円
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	■ 少子化対策事業 出産応援金、不妊治療費助成	2,327万円
	■ 婚活関連事業 婚活支援講座の開催、婚活イベント団体への助成	118万円
	■ 魅力ある観光地づくり事業 上下町修景事業、観光案内標識設置など	1,400万円
	■ 医療体制確保事業 市外からの医師確保、医療機関開設への補助など	3,000万円